

国立大学法人信州大学の平成22年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

信州大学は、信州の豊かな自然と文化の中で、自然環境の保全、新しい文化の創造、人々の健康と福祉の向上、産業の育成と活性化などを目指し、優れた教育研究を行うことによって、大学に求められている社会的使命を果たすことを理念としている。第2期中期目標期間においては、信州の歴史と立地条件を活かした個性豊かな学部が協働し、総合力と相乗効果を発揮し、世界へ飛翔する「オンリーワンの魅力あふれる地域拠点大学」の構築等を目指している。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源の再生を目指す「地域環境再生プログラム」により立地を活かした拠点研究を行うなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

業務運営については、学長、理事・副学長により組織する「戦略企画会議」を設置し、概算要求・学内予算編成、全学的な教学関係組織改編に関する検討等、経営方針、経営戦略その他重要な経営施策等、中短期的な課題の企画立案を行う体制を整えている。

一方、法曹法務研究科において、平成16年度の法科大学院設置計画書の虚偽申請問題により、平成18年度から入学定員40名のところ、募集人員を30名として入学者選抜を行っているという事情があるものの、大学院専門職学位課程について、平成18年度から平成22年度にかけて一定の学生収容定員の充足率を満たさなかったことから、今後、速やかに、入学者の学力水準に留意しつつ定員の充足に努めることが求められる。

自己点検・評価については、各年度計画の進捗状況を早期に把握するため、「学内ヒアリング」の実施時期を早めるとともに、平成21年度に導入した「国立大学法人信州大学中期目標・中期計画進捗管理システム」を活用し、統一フォーマットによる「進捗報告書」を基に年度中間の状況を確認することにより、年度計画の意識付けの強化、進捗状況の早期把握等を推進するなど、確認作業の円滑化を図っている。

その他業務運営については、医学部及び同附属病院の環境マネジメントシステム（ISO14001）認証を取得し、今回の取得により全部局の認証を完了し、このことを記念し、「信州大学環境マインド推進報告会」を開催し、記念講演や環境活動等に関する意見交換を行うなど、キャンパス内において実践するEMS活動（環境マネジメント活動）を通して、全学生に環境に対する意識を高め、さらなる環境人材育成の充実化を図ることとしている。

教育研究等の質の向上については、中部山岳域における教育・研究基盤の構築として、これまでの研究により得られた各種調査データを系統的に整理し、研究拠点としての機能を高めることを目的としたデータベースの構築を進めるとともに、指標種としての昆虫群集を用いた地球温暖化のモニタリング手法を開発したことにより、中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源の再生を目指す筑波大学及び岐阜大学との連携事業である「地球環境再生プログラム」における日本の温暖化研究に大きく貢献している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長、理事・副学長により組織する「戦略企画会議」を設置し、概算要求・学内予算編成、全学的な教学関係組織改編に関する検討等、経営方針、経営戦略その他重要な経営施策等、中短期的な課題の企画立案を行う体制を整えている。
- 教育理念や目標に沿い、全学的な観点から教育や学生支援の質的向上を図るための施策を教学・学生支援に関わる各種センターが連携して企画・立案するための組織として、平成 23 年 4 月に「教育・学生支援連携会議」を設置することとしている。
- 専門性を備えた業務の洗い出しを行い、必要に応じて大学独自の採用あるいは配置換を行うこととし、法務・訟務担当職員について、法科大学院修了者のうちから、大学独自の採用試験により採用することを決定し、当該担当職員を採用するとともに、知的財産に関する業務について、学内で弁理士資格を取得した者を平成 23 年 4 月に産学官連携推進本部に配置することとしている。
- 業務量の削減を主目的とした「業務改善計画」を策定するとともに、業務改善活動を推進し、課題の特定の過程では、特に業務の削減・軽減が期待できる事項を中心に、過去に取り組んだ業務改革や各学部等から提出された時間外勤務抑制の課題等を踏まえ、課題を設定し、このうち、短期の取組として 13 件の事項を選定し、改善策を実施したほか、長期の取組として 18 件の事項を選定し、順次改善を図ることとしている。
- 信州大学学術情報オンラインシステム (SOAR) の利用促進を図るため、各学部において、SOAR の活用方法、新たに追加・改善を施した機能に関する説明会を実施するとともに、信州大学機関リポジトリ (SOAR-IR) のさらなる充実を図るため、博士論文を登録するための手続き等について検討を行い、平成 23 年度から登録を行うことを決定している。

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 法曹法務研究科において、平成 16 年度の法科大学院設置計画書の虚偽申請問題により、平成 18 年度から入学定員 40 名のところ、募集人員を 30 名として入学者選抜を行っているという事情があるものの、大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成 18 年度においては 85 %、平成 19 年度から平成 22 年度においては 90 % をそれぞれ満たさなかったことから、今後、速やかに、入学者の学力水準に留意しつつ定員の充足に努めることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 学長主導のアドバイザー支援体制の活用により、「最先端・次世代研究開発支援プログラム」（4年間、1億 5,000 万円）、「先端的低炭素化技術開発事業」（ALCA）（5年間、1億 5,000 万円）等の競争的資金の採択を得るなど、外部研究資金の獲得に取り組んでいる。
- 共同研究、受託研究等については、産学官連携コーディネーターによる企業との橋渡しや競争的資金の申請書作成支援等を行った結果、前年度より件数・金額ともに増加している。
- 一般競争入札や複数年契約が可能と思われる事案について検証し、警備業務及び電子顕微鏡の保守契約について複数年契約を実施した結果、警備業務の契約金額に関しては機械警備業務が新規に追加されているにも関わらず、契約金額の増加を抑えており、電子顕微鏡の保守契約に関しては節減となっている。
- 自家用電気工作物保全業務他 10 件やスポット契約であった業務について平成 23 年度分から複数年契約とするとともに、契約案件の統合を行った結果、年間約 1,000 万円の節減が見込まれることとなっている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 第2期中期目標期間における自己点検評価、外部評価、大学機関別認証評価等の実施予定年度を示した「信州大学における自己点検評価ロードマップ」を決定し、これに基づき、中期目標・中期計画の進捗状況等を把握しつつ、国立大学法人評価における学部・研究科等の現況分析、大学機関別認証評価における基準、観点等を踏まえた自己点検・評価を行うための自己点検評価項目等について決定している。
- 各年度計画の進捗状況を早期に把握するため、「学内ヒアリング」の実施時期を早めるとともに、平成21年度に導入した「国立大学法人信州大学中期目標・中期計画進捗管理システム」を活用し、統一フォーマットによる「進捗報告書」を基に年度中間の状況を確認することにより、年度計画の意識付けの強化、進捗状況の早期把握等を推進するなど、確認作業の円滑化を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成22年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 地球温暖化防止に伴う温室効果ガス排出削減に関する政府の対応を踏まえ、大学としての取組を明らかにするとともに、その排出量を可能な限り抑制する責務を果たすことを趣旨とする「国立大学法人信州大学地球温暖化防止実行計画」を平成23年3月に策定し、この計画の下で、環境マインドを持つ学生の輩出や環境研究の推進を通じて社会に寄与することとしている。
- 医学部及び同附属病院の環境マネジメントシステム(ISO14001)認証を取得し、今回の取得により全部局の認証を完了し、このことを記念し、「信州大学環境マインド推進報告会」を開催し、記念講演や環境活動等に関する意見交換を行うなど、キャンパス内において実践するEMS活動(環境マネジメント活動)を通して、全学生に環境に対する意識を高め、さらなる環境人材育成の充実化を図ることとしている。
- メンタルヘルスの相談件数の増加に対応するため、カウンセラーを採用し、対応体制の充実を図るなど、各キャンパスに分散して就学する学生及び教職員に対するメンタルヘルスクアの体制を整備し、学生生活の充実等を図っている。
- 平成23年3月に「信州大学リスク管理要領」を制定し、この中で「法令遵守(コンプライアンス)に向けた取組」の項目を設け、行動規範の解説やその根拠となる就業規則、学内規程等の条文を示すとともに、教職員行動規範やその他法令遵守に関わる大学の基本方針等の全文を掲載し、これまで分野ごとに点在していた法令遵守に関する取組を総括することにより、法令遵守意識の向上を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 22 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 長野県内 8 大学が加盟し、信州大学が主導する「高等教育コンソーシアム信州」において、遠隔講義システムを活用した授業（前期 11 授業、後期 12 授業）を試行的に実施し、加盟大学の学生が受講し、受講者数がコンソーシアム構成大学間の単位互換協定による平均受講者数の 7 倍となり、その有効性を確認し本格実施につなげている。
- 就業力の育成に向けたキャリア教育のさらなる充実を図るため、学部 1 年次生から 4 年次生に至るまでの教育課程を整理した上で、キャリアポートフォリオ及びキャリア形成支援オプション型ワークショップを組み入れたキャリア形成支援プログラムを構築している。
- オープンキャンパスについて、開催日が主に夏季休業中であることから、部活や補習で参加できなかった高等学校 1・2 年生、及び秋以降に信州大学を受験対象として考え始めた高等学校 3 年生等に対して情報提供を行うことを目的に、全学部の当日の様子を学部毎に収録し、「信州大学動画チャンネル」等で公開するとともに、DVD 化し、学外で開催する進学相談会や、見学来訪校への概要説明等の機会に活用している。
- 中部山岳域における教育・研究基盤の構築として、これまでの研究により得られた各種調査データを系統的に整理し、研究拠点としての機能を高めることを目的としたデータベースの構築を進めるとともに、指標種としての昆虫群集を用いた地球温暖化のモニタリング手法を開発したことにより、中部山岳地域の環境変動の解明から環境資源の再生を目指す筑波大学及び岐阜大学との連携事業である「地球環境再生プログラム」における日本の温暖化研究に大きく貢献している。
- 新成長戦略に即した部局横断的な研究プロジェクトの創出を目指す「信州大学グリーン・イノベーション研究会」を、教育研究評議会研究専門委員会の下に発足したことにより、大学の環境・エネルギー技術に関連する研究者の組織化を図り、ナノ水力発電、高性能太陽電池材料開発、酵素利用のバイオマス技術等、特長ある研究を推進することとしている。
- ノースカロライナ州立大学（米国）、マンチェスター大学（英国）、香港理工大学（中国）との各国を代表する繊維系学部を有する 4 大学間において、研究交流、教員や学生の人的交流、情報交換、教育カリキュラムや教材の融合などを目指し、覚書を取り交わすとともに、各大学に「グローバルセンター」を設置している。
- 大学の研究成果である「アレルキャッチャー製品群の開発」の基に、国民病ともいえる花粉症やアトピー性皮膚炎に対応可能な製品を開発し、「第 8 回産学官連携功労者表

彰」において文部科学大臣賞を受賞しており、大学・企業・技術移転機関（TLO）の一体的な取組により研究成果を製品化へ発展している。

- 地元農産物の販売を目的とした直売所を地域活性化の拠点に位置付けた農商工連携等人材育成事業「農商工連携の中心！農産物直売所一次世代・連携キーパーソン育成事業」により、産学官連携推進本部を中心に農産物直売所の担い手育成を目指す講座「信州直売所学校」を開講し、講義・研修（実地研修を含む。）を行い、受講生に大学等が持つ先進的な知識や民間経営者のノウハウを習得させている。
- 信州大学、長野県、社団法人長野県経営者協会との連携による「信州メディカルシーズ育成拠点」の活動を推進し、産学官連携により地域のメディカル産業の振興に資するため、「信州メディカル産業振興会」を設置し、県内大学等6校、企業88社、行政16機関等計130団体が加入し、メディカル領域での産学官連携を推進している。
- 各附属学校園において、公開研究会のテーマや内容を見直し、研究成果の公表を行っており、先導的な教育研究の成果として新学習指導要領の内容を取り込んだ授業の提案を行うとともに、公開授業数を増やしたほか、座談会型研究会を行うなどの工夫を図った結果、参加者は長野附属小学校で596名（前年度377名）、長野附属中学校で626名（前年度484名）と増加している。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 国立病院機構長野病院の地域医療教育センターに医師2名を転出させ、地域医療を担う後期研修医等の教育の強化を図っている。
- 寄附研究部門「人工聴覚器学講座」の開設や、先端医療推進センターの「近未来医療推進センター」への改組等、高度先端医療の開発・研究に取り組んでいる。

（診療面）

- 医学、医療に関する研究及び教育の取組を推進することを目的として、地域の病院や自治体等と協定を結ぶなど、地域医療の充実に取り組んでいる。
- 平成23年1月より、医師及び看護師を長野県消防防災ヘリコプターに搭乗させるなど、県内救急医療体制の充実に貢献している。
- 高度医療として「残存聴力活用型人工内耳挿入術」の承認を受け、国内で唯一の実施拠点となるなど、高度先進医療を提供している。
- 地震等の大規模災害時にも病院機能を維持し、社会的役割を果たすため、信州大学総合情報センターとの共同により、「医療版BCP『ICT環境が浸透した大学病院における医療サービス継続計画』」を立案し、医療機関の災害時における先進的なモデルとして評価され、NPO事業継続計画推進機構（BCAO）から「BCAOアワード2009特別賞」を受賞している。

（運営面）

- 医師及び看護師に対する手当を新設し、積極的に処遇改善を行っている。
- 診療目標値と実績値との比較検証等の実施により請求額の増額を図るとともに、医薬品及び医療用診療材料について、他大学等の実績調査を実施し経費削減を行うなど、安定的な病院運営を目指した取組を推進している。

